

国際高度情報化と新しい北九州研究会
報告書

平成 20 年 11 月

国際高度情報化と新しい北九州研究会

目次

1. はじめに
2. 研究会の構成
3. 研究会における審議経過
4. 国際通信と北九州地域の振興
5. 地域振興事例提案
6. むすび

添付資料

- 1) 設立趣意書
- 2) 委員名簿
- 3) 研究会議事要約
- 4) 研究会に提出された資料リスト
- 5) 研究会に提出された資料一部抜粋
- 6) 研究会における情報ならびに研究成果の取扱内規
- 7) 事業計画書（6件）

1. はじめに

現在、日本も世界も今後の新しい秩序を模索している状況にあります。しかし、今後とも変わらず確かなことは、日本国は中国、インドを中心とするアジアと共に生きて行かなければならないという事です。この視点に立つとき、九州は地理的条件から最も有利な立場にあります。

北九州地域の振興を考える際、国として日本の進むべき道と同じベクトル関係にあることは、非常に幸いであり、国際高度情報化という方向性の中で問題を意識し、問題解決に取り組むことが重要と思われれます。

情報通信は、インターネットの普及や9千万人を超える携帯電話加入数に見られるように、今や私どもの日常生活に不可欠なものとなっています。北九州市の国際化を考える時にも、国際通信の利活用がその一つの鍵になることは言うまでもありません。しかし、現状では、北九州地域における国際通信利用の実績はいま一つというところであり、また九州に発着する国際トラフィックも九州を素通りしてしまっています。

北九州市の地域振興と中国アジア地域との共存を目指す起爆剤を目論むプロジェクトに「環黄海大容量光海底ケーブル計画」があります。この計画は、まだ構想の段階にあるものですが、その第一段階は北部九州と中国の大連や上海を直接結ぶ海底ケーブルを建設しようとするものです。このケーブルが完成しますと、北部九州に中国、アジア向けの通信の玄関ができ地域住民にとって利便性が向上します。

このような問題意識をもって、まず、身近なところから地域振興の具体的な一歩を踏み出すことを目的として、中国および他のアジア諸国と北九州市との間におけるコミュニケーションのあり方について研究するとともに、地域の振興と国際化を進める新規事業を発掘するための勉強会の設置について、昨年（平成19年）11月に、一民間企業である洞海マリンシステムズ株式会社が北九州市当局に働きかけを行いました。その結果、北九州市も参加することになり、その名前も「国際高度情報化と新しい北九州研究会」という研究会を発足させることになりました。添付資料（1）として研究会設立趣意書を添付してあります。

研究会では発足から約1年弱の間、種々の観点から検討を重ねて参りました。まだ内容的には、検討十分というには遠いものではありますが、このほど6件の新規事業の提案を含めた国際通信と地域振興の関係について成果のとりまとめができましたので、ここに報告いたします。

2. 研究会の構成

本研究会は、研究会委員、作業部会委員、研究会顧問、事務局から成り、メンバーは、洞海マリンシステムズ、北九州市産業経済局並びにヒューマンメディア創造センターをはじめ、情報通信分野の関係者や地域振興を願う地元の幅広い業種の民間企業や団体からの有志により構成されています。研究会及び作業部会の委員名簿を添付資料（2）に採録いたします。

本会では、全体としての意思決定や案件承認を行う全体会議と、全体会議で浮かび上がった個々の課題・案件を協議する作業部会があり、それぞれ必要に応じて開催されてきました。

本会は、この報告書の提出をもってその役割を終了しひとまず解散といたしますが、研究成果である新規事業の事業化を奨励し、また事業化を企画実施する決定がなされた場合、その実施主体（企業、個人）を支援するために、事務局（北九州市産業経済局と洞海マリンシステムズ株式会社共管）は一定期間存続させることにしております。

3. 研究会における審議経過

研究会全体会議および研究会作業部会等で行ってきましたこれまでの審議の経過を以下にご報告いたします。各会議の議事要約を添付資料（3）として、使用されました資料のリストを添付資料（4）に、その一部の資料を添付資料（5）として採録いたします。

3. 1 国際通信の現状と情報通信を活用した地域振興

本会ではまず、日本国内や中国を含め北九州市を取り巻く通信事情の実情や、海底ケーブル建設についての理解を深めるとともに、北九州/中国間でのケーブル建設とそれを後押しするもとなる情報通信利活用による地域振興に関する討論がおこなわれました。

3. 2 事例提案

その後、作業部会において、日中（アジア）間でのIT活用および地域振興に貢献すると考えられる具体的な事例の発掘が必要であると認識され、作業部会委員からの事例提案が求められました。

提案は、情報通信技術を用いた、教育から、医療、文化交流、物販、産業振興・支援までの幅広い分野におよび、7月までに最終的に25件の事例が作成されました。各提案事例はその性質ごとにグループ分けされ、更に類似提案の統合が行われた結果、8件に絞り込まれました。

7月の作業部会において、8提案の実現性を含めた詳細検討を行うためには、外部ヒアリングが必要であるという意見が出されました。これを受け、事務局で8月から9月にかけて、関連した産業分野に属する企業への外部ヒアリングと各作業部会委員への個別面談を行いました。

その過程において、当初の8提案に含まれていた、日中間ビジネス支援事業、中国向け中古車オークションサイト、食の安全性の情報発信はそれぞれ、ビジネス支援はJETROなど公的機関がすでに手掛けていること、中古車オークションは中国が中古車の輸入を認めていないこと、食の安全情報は既に日本トレーサビリティ協会などがかなりのところまで手をつけていることが分かり、推奨プロジェクトから外されました。そして、新たにアジア民俗文化村が追加され、最終的に5章に記している6事業計画書に取りまとめました。

3. 3 研究会成果の取扱内規

本会では、全体会議および作業部会において提出された文書また成果物に対し、それらの研究会会期からその後におたる原則的な取扱い方を定めた「研究成果の取扱内規」を策定し、2008年5月20日開催の研究会全体会議において承認されました。添付資料（6）として取扱内規を添付します。

4. 国際通信と北九州地域の振興

北部九州/中国間でのケーブル建設と情報通信利活用による地域振興との関連についての検討は以下のとおりです。

最初に、研究会で九州（日本）と中国の通信事情（e-port 構想、KJCN、日本近傍の海底ケーブル、中国のインターネットの伸び）について調査をおこない理解を深めた結果、北部九州は中国との間に通信路を建設しようとする時、地域的な利点を有していることが分かりました。

この利点の具体例としては、1章で触れました「環黄海大容量光海底ケーブル計画」が実現されれば対中国の九州からの通信は遅延の縮小、コストの縮小などにより有利とされ、中国（環黄海地域諸都市）と九州全域（ならびに日本全体）の結びつきが強化されることがあげられます。更に、九州における国際 IX（トラフィック交換点）の実現化により、九州の経済文化活動の活性化が進むものと期待されます。

現在、日本の対中国インターネットトラフィックは、16ギガビット秒程度に達しているものと思われます。九州に国際 IX を開設してその4分の1を取り扱えば5ギガ程度を本ケーブル経由とすることが出来ます。

対中国のインターネット需要は急激な伸び（年率80%超）を示しており、この需要だけで7年後に100ギガを超えるものと予測されます。

また、国際専用線を利用して日本の学術研究ネットワーク（JGN および SINET）を中国の研究機関に結ぶこと（当初各1ギガが期待されます。）や、九州に本拠地をおく企業の対中国専用線を収容することなどにより5ギガを超える需要を見込むことができるものと思われます。

なお、全国展開をしている大企業にあっても、専用線ネットワークのルート分散を考慮した回線需要があってもよいと考えられます。

本会ではこれらの利点を有効に活用する地域の振興と国際情報化を進める新規事業の発掘に努めてまいりましたが、このようなトラフィックの基礎需要のあるところに、研究会で発掘したプロジェクト例からの波及を考慮することで、その需要がさらに増してゆくと考えられます。

ケーブルの初期容量を100ギガと仮定しますと、それにくらべて振興策における回線消費量は小さな値ではありますが、これらのプロジェクトが地域活性化のトリガーとなれば、

相乗効果により、何年か先にはもっと大きなトラフィックの流れとなることが期待できます。

研究会におけるこの新規事業発掘は今すぐというわけではありませんが、長い目で見るとき発展の可能性があり、日中間の国際海底ケーブル実現を後押しするものになると期待されます。

5. 地域振興事例提案

本会では、対アジア国際化を志向する新規事業の事例提案25件を、6件のプロジェクトに絞り込み、ここに研究会成果の一部として報告します。

5. 1 事業計画書概要

次の6件について事業計画書を作成しました。事業計画書は添付資料(7)として採録してあります。

- 1) 連携授業国際人教育
- 2) 義烏プラス
- 3) アジア民族文化村
- 4) 中国映像センター
- 5) 街頭24H映像
- 6) 総合ショッピングレジャーモール

これらの概要を以下に記します。

(1) 連携授業国際人教育

北九州市内の小学校および姉妹都市大連の小学校の生徒間の国際親善と異文化交流を目的とするものです。双方の小学校にTVカメラとモニターを設置して相互に相手側を映し出し、通訳を介して、授業、話し合い、質問と回答の交換などを行い、その様子を商用テレビ番組の中で放映しようとするプロジェクトです。

授業は、実験的に一度限り行うのではなく、一定期間継続的に行います。毎授業テーマを決めて日中二つのクラスがそのテーマについて話し合うことが考えられます。環境問題は最もふさわしいテーマのひとつと思われます。

設備としては大型のテレビ機器および回線設備(45Mbpsを想定)が必要となります。このプロジェクト実現のためには、ボランティア的に企画を引き受ける団体が必要であり、企画段階で500万円程度の経費を要するものと思われます。

(2) 義烏プラス

32万種もの商品を扱っている世界最大の卸売り市場である中国義烏等の出先店の集合を北九州市に設置しようとするプロジェクトです。場所としては、当初は小倉駅北口のAIMビル内を考えています。販売品は、中国産品にプラスαを施し日本人のテイストに合致す

る産品を目指します。

小売から市場に参入しますが、次の段階で卸売りを主とする形態を狙うことにします。また特徴のある国内の伝統的産品も品揃えして、外国人観光客およびバイヤーもターゲットとします。

事業体制としては、出資を募り会社（仮称、義烏プラス株式会社）を設立します。小口の出資（1口90万円）を多数集めて、資本金が5000万円から1億円程度の会社を考えます。売場の形態としては商品グループごとの小店舗の集合体を考えており、事業開始後3～4年で、20店舗、年間売り上げ6億円の規模を想定しています。

通信回線の利用は、インターネットによるWEB販売、商品情報の交換、受発注等です。また専用線で中国側の拠点を結び、北九州市で取り扱っていない義烏商品の受発注を可能とするシステムの開発構築を検討します。

（3）アジア民族文化村

中国を始めアジアには多くの少数民族が存在しています。これらの民族の文化、生活様式、料理などを紹介する民族建築物を作り、そこに産品販売店、民族料理を提供するレストランなどを開きます。また、観光センターも設け、現地へのツアー、宿泊、現地情報などを取り扱います。

イベントとして、各民族の祭や舞踊公演、日本の祭の紹介などを行います。また現地のリアルタイム映像を放映して、その場での交流を実現したり、現地のイベント中継を行ったりします。

事業体制としては、出資を募り会社（仮称、アジア民族文化村株式会社）を設立します。資本金は2億円程度とし、当初の所要資金は資本金と銀行借入れとで50/50を予定します。特徴ある民族を選び一つの「村」を開設しますが、「村」は一つずつ子会社的な会社の構成ユニットになります。テーマパーク開設後、数年以内に5ユニット以上の「村」を有する規模を想定します。採算が取れるためには、1日当たり数百人の観光客の入場を要します。テーマパークをオープンする場所として、いくつかの候補地が考えられますが、八幡地区のスペースワールドの隣接地を選べば、宿泊施設などの利便性を共有できるメリットが得られます。

（4）中国映像センター

あらゆるジャンルの日本と中国の静止画動画を集めた拠点を作り、それらの画像を個人法人に有料無料で提供します。配布はインターネットまたはCDやDVDによるメディアの

配送とします。当初センターは北九州市に開設しますが、将来的には中国（例えば大連）にも姉妹センターを開き、日中協力体制を築きます。

画像映像の集め方としては、中国の画像映像を持っている組織と提携し、また、中国の写真専門学校とも提携する方法を考えます。また、個人が画像を持ち寄ることで成功している U-tube 方式のような方法も併せて利用します。

事業体制は出資を募り会社（仮称、映像センター株式会社）を設立します。出資金は 4000 万円程度を想定します。

この映像センターでは、日本の風俗習慣、伝統文化を記録として保存し、また広く世界に発信（紹介）してゆくことに力点の一つをおきます。また、付加サービスとして、映像の加工や変換をサービスとして行います。例えば電子アルバム作成とか、写真のための額縁の作成販売などが考えられます。

（5）街頭 24H 映像

中国の大都市（北京や大連）と北九州市双方の繁華街に大スクリーンとハイビジョンカメラを置き、24 時間街の様子を映像と音声で映しだします。お互いに道行く人達がリモートカメラのズームや方向を操作できます。これにより両国市民の親近感と興味を増大させることができます。画面に宣伝やスポンサー映像を入れたり、また他地域や TV 局とつないで適宜他のリアルタイム映像やアーカイブを流したりすることも可能です。

事業主体は出資を募り会社（仮称、街頭 24H 映像株式会社）組織とします。所要資金は 6000 万円程度で、この他に拠点間（当初 3 地点）を結ぶ 4 5 Mbps 回線の費用がかかります。

（6）総合ショッピングレジジャーモール

中国人消費者へ WEB を利用して日本の商品製品の販売やゲーム音楽配信をするなど、彼らの嗜好に合わせたリッチなサービスを提供します。この仮想のショッピングレジジャーモールは、中国人が好みそうなモダンでファッショナブルな一味違った魅力あるサイトとし、若い人を惹きつけることで、日本製品に対する選好性、執着を引き続き維持できるものと思われれます。

他のプロジェクトと同様、会社（仮称、総合ショッピングモール株式会社）形態で事業を行います。資本金は、5000 万円程度とし、銀行借入れを併用します。売上は数年内に 4 億円を目標とします。

6. むすび

昨年(平成19年)11月に発足した国際高度情報化と新しい北九州研究会の活動も1年を経過し、ここにともかくも報告書を取りまとめることができました。この間、世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融トラブルにより劇的に構造変化をおこしつつあり、新たな事業投資に対する取り組みには慎重（Wait and see）な立場をとる動きが広がっています。しかし、日本は幸いこの金融危機から一定の距離を保つことができしており、この金融危機に過度に影響されることなく、これを逆に、好機と捉えて行動できる立場にあるといわれています。

本会が、取りまとめた6件の新プロジェクトの提案は短時間で見出したサンプル的なものに過ぎませんし、また事業計画書もまだたたき台の段階ではありますが、そこには将来的な「芽」が隠れていると私どもは信じております。

このプロジェクトによる通信需要創出は、ケーブル容量との比率からは比較的少量ではありますが、研究会の直接の狙いは北部九州の中国（含アジア）との交流による地域振興、都市間コミュニケーションの増大であり、中国との交流の活発化が国際ケーブル建設を後押しすることも、また確かなことでもあります。

北九州地域に拠点を置く企業各位におかれましては、ここに提示しましたアイデアを評価していただき、何か新しい挑戦の糸口としていただければ幸いです。現に、北九州市内のある企業は、ここに提案しましたプロジェクトのいくつかに関心を持ち、既に事業化調査に入っております。北九州地域の活性化のため、市民、企業からの積極的な申し出を歓迎いたします。

この報告書の取りまとめをもって、本研究会は、ひとまず解散いたします。研究会活動にご参加いただきました委員各位には積極的な協力に対し謝意を表します。また、事務局が実施しましたヒアリングに協力いただきました各位からの情報とコメントは、少なからず本報告書および新規事業計画書に反映させていただきましたことを報告し、謝意に代えさせていただきます。

最後に、研究会事務局は、ここに提案しましたプロジェクト案の後フォローのため、一定期間存続させることとしておりますので、本会あるいは本報告書に関することでご意見、ご質問、プロジェクトへのご関心などございましたら連絡をいただきたいと思います。